

信用保証に関する金融機関アンケート調査結果の概要 (2023年度下期調査)

定例調査

中小企業金融の動向を把握し、信用補完制度の円滑な運営に資するため、以下の各項目について調査を実施

【中小企業向け貸出】

○中小企業向け貸出D.I.は、2.6と横ばい、2期連続でプラス。
次期見込みは3.4と横ばい。

【信用保証付貸出】

○信用保証付貸出D.I.は、▲4.0とやや低下し、2期ぶりにマイナス。
次期見込みは▲3.0とやや上昇。

【信用保証付貸出における条件変更】

○条件変更D.I.は、25.0と横ばい、8期連続でプラス。
次期見込みは20.7とやや低下。

【金融機関から信用保証協会への代位弁済請求】

○代位弁済D.I.は、31.1と上昇し、9期連続でプラス。
次期見込みは24.3と低下。

特別調査

事業承継支援に関する取組みについて調査を実施

【事業承継支援に係る現在のニーズ、主な取組み、主な課題等】

○事業承継支援に係る現在のニーズは、コロナ禍の影響が強かった時期（概ね2020年～2021年度）と比べて、「増加している」と回答した割合が53.4%となっている。

○事業承継に関する主な取組みについては、「外部専門家・支援機関の紹介」（76.2%）が最も多く、次いで「M&A等による承継先の紹介・仲介」（66.7%）、「個別訪問によるサポート」（62.3%）となっている。

○取引先中小企業における事業承継の主な課題については、「後継者の選定・確保」（92.1%）、「後継者の育成」（85.3%）と、後継者に関する課題が最も多くなっている。

＜お問い合わせ先＞

株式会社日本政策金融公庫 中小企業事業本部 保険企画部 保険情報室 保険分析グループ（担当：城所、今泉、櫛木、大羽）

TEL：03-3270-2384 FAX：03-3242-0033

<調査の要領>

調査時点	2023年10月
調査方法	郵送による記名式アンケート調査
調査対象	270の金融機関(都市銀行5、地方銀行62、第二地方銀行37、信用金庫133、信用組合33) (信用金庫および信用組合については各々一定額以上の保証債務残高を有する金融機関)
回答数	253の金融機関(都市銀行5、地方銀行56、第二地方銀行31、信用金庫130、信用組合31)
回答率	93.7%

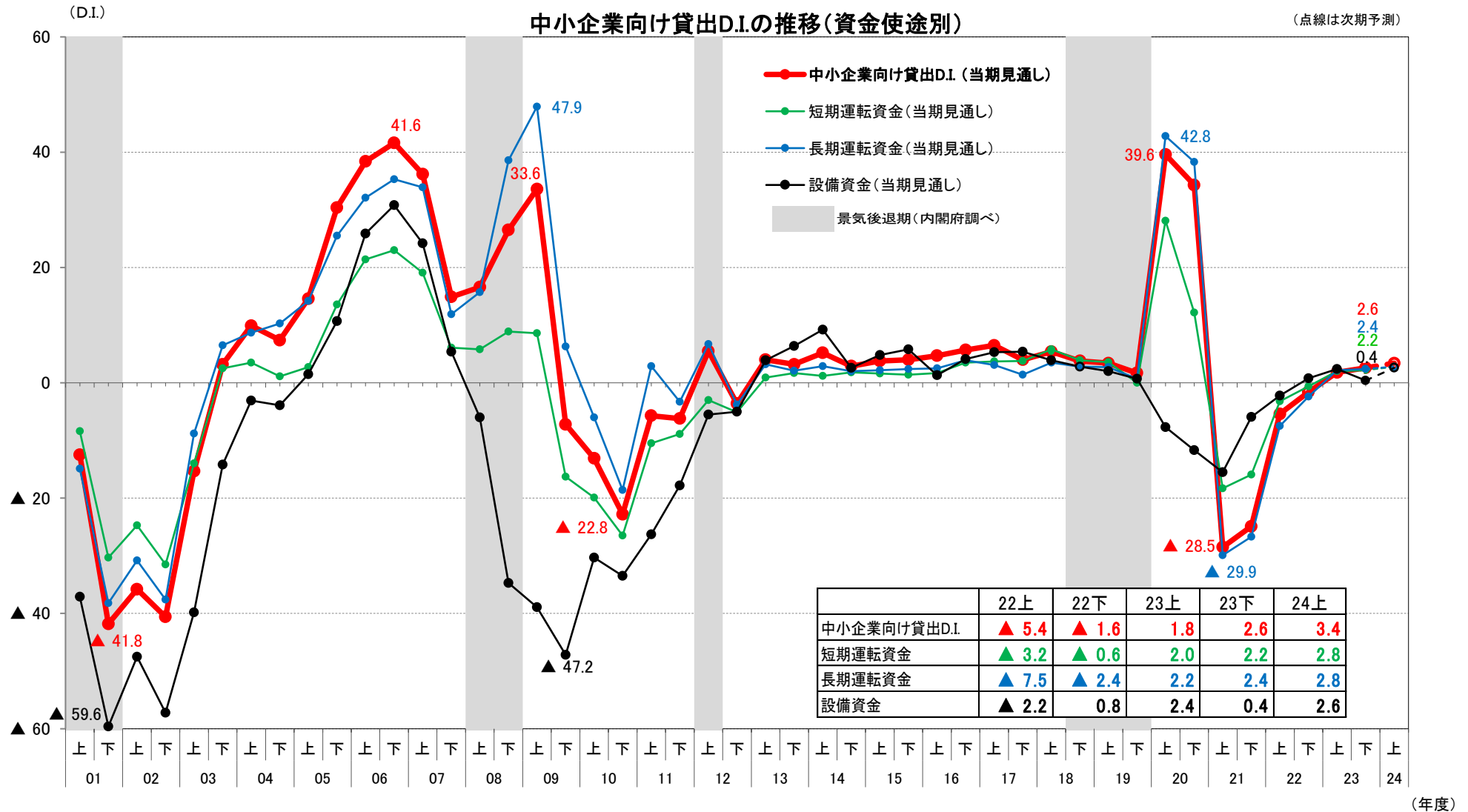
(注) $D.I. = (\text{「増加」と回答した金融機関の割合} + 0.5 \times \text{「やや増加」と回答した金融機関の割合}) - (\text{「減少」と回答した金融機関の割合} + 0.5 \times \text{「やや減少」と回答した金融機関の割合})$ 。
前年同期比での増減見通し。

(注) 各地域別の集計は、都市銀行の回答は含まず、以下の都道府県に本店を構える金融機関の回答を集計したもの。

- 東北・北海道【29/34】: 北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
 - 関東甲信越【85/87】: 新潟、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
 - 東海・北陸【49/50】: 静岡、愛知、岐阜、三重、富山、石川、福井
 - 近畿【34/37】: 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 - 中国【18/20】: 鳥取、島根、岡山、広島、山口
 - 四国【15/15】: 香川、徳島、高知、愛媛
 - 九州・沖縄【23/27】: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄
- (注) 【 】内の数字は、回答金融機関数／調査対象機関数。

1. 中小企業向け貸出の動向について

- ・中小企業向け貸出D.I.は、横ばい、2期連続でプラスとなった。次期は横ばいの見込み。
- ・資金使途別にみると、短期運転資金及び長期運転資金は横ばい、設備資金はやや低下。

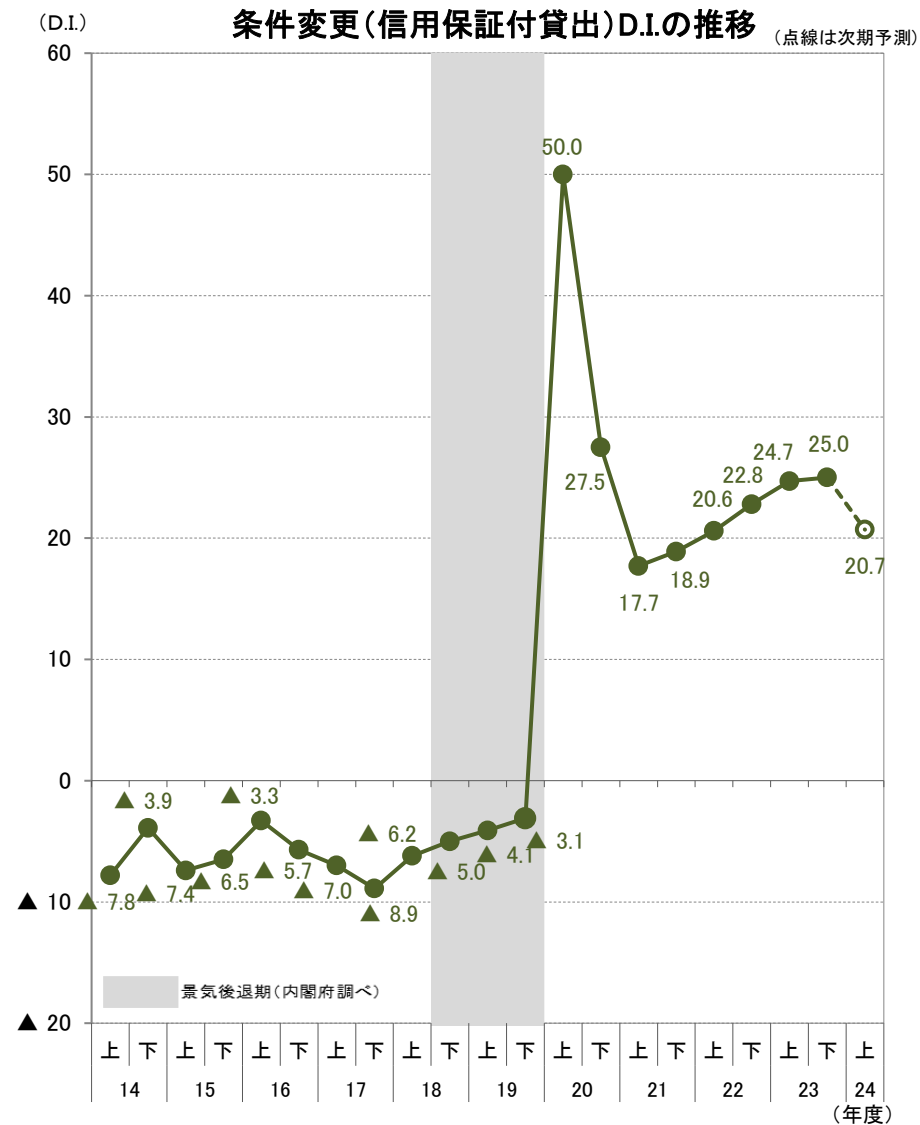
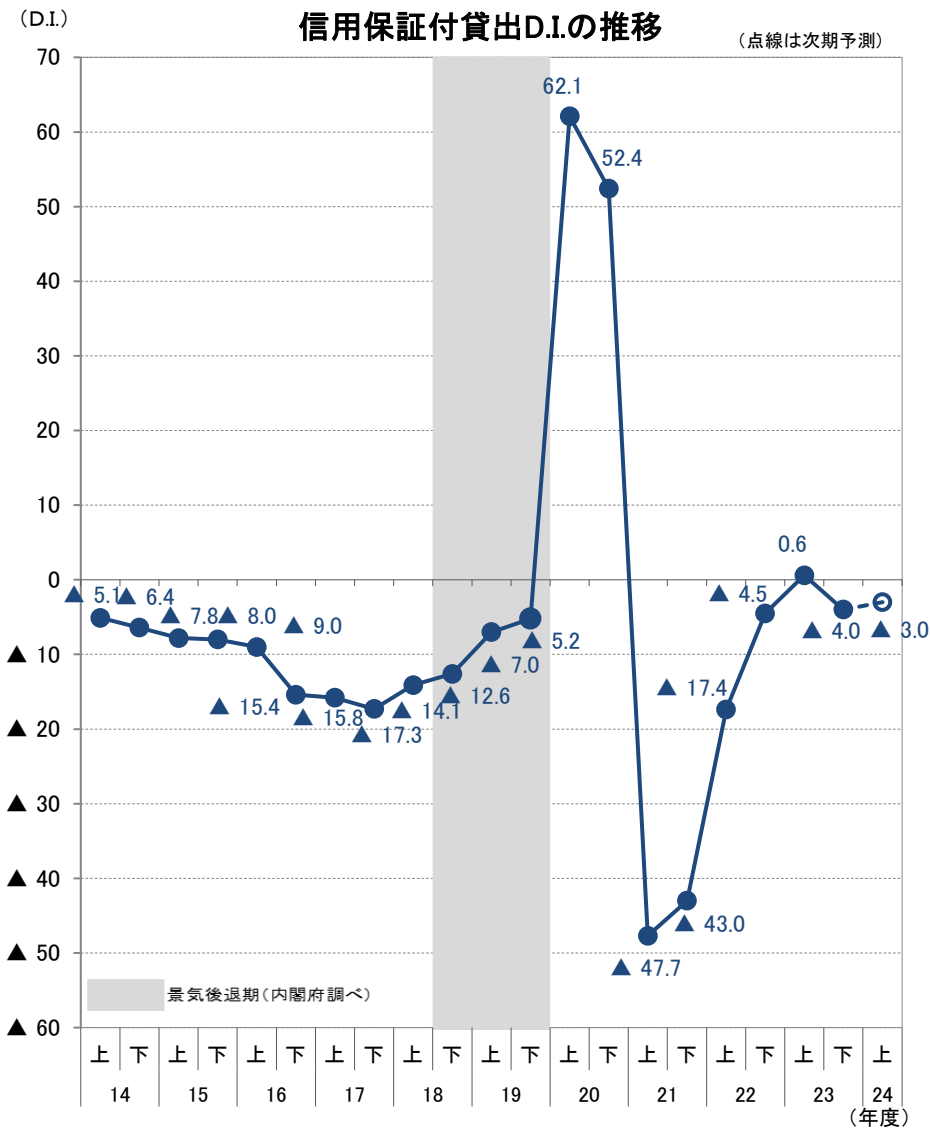


(注1) 2007年度下期以前の調査については、サンプリング方法が現在と異なるため、時系列の比較には留意が必要である。

(注2) 2012年度上期以前の調査に係るD.I.の算出については、「増加」と回答した金融機関の割合から「減少」と回答した金融機関の割合を引いて算出しているため、時系列の比較には留意が必要である。

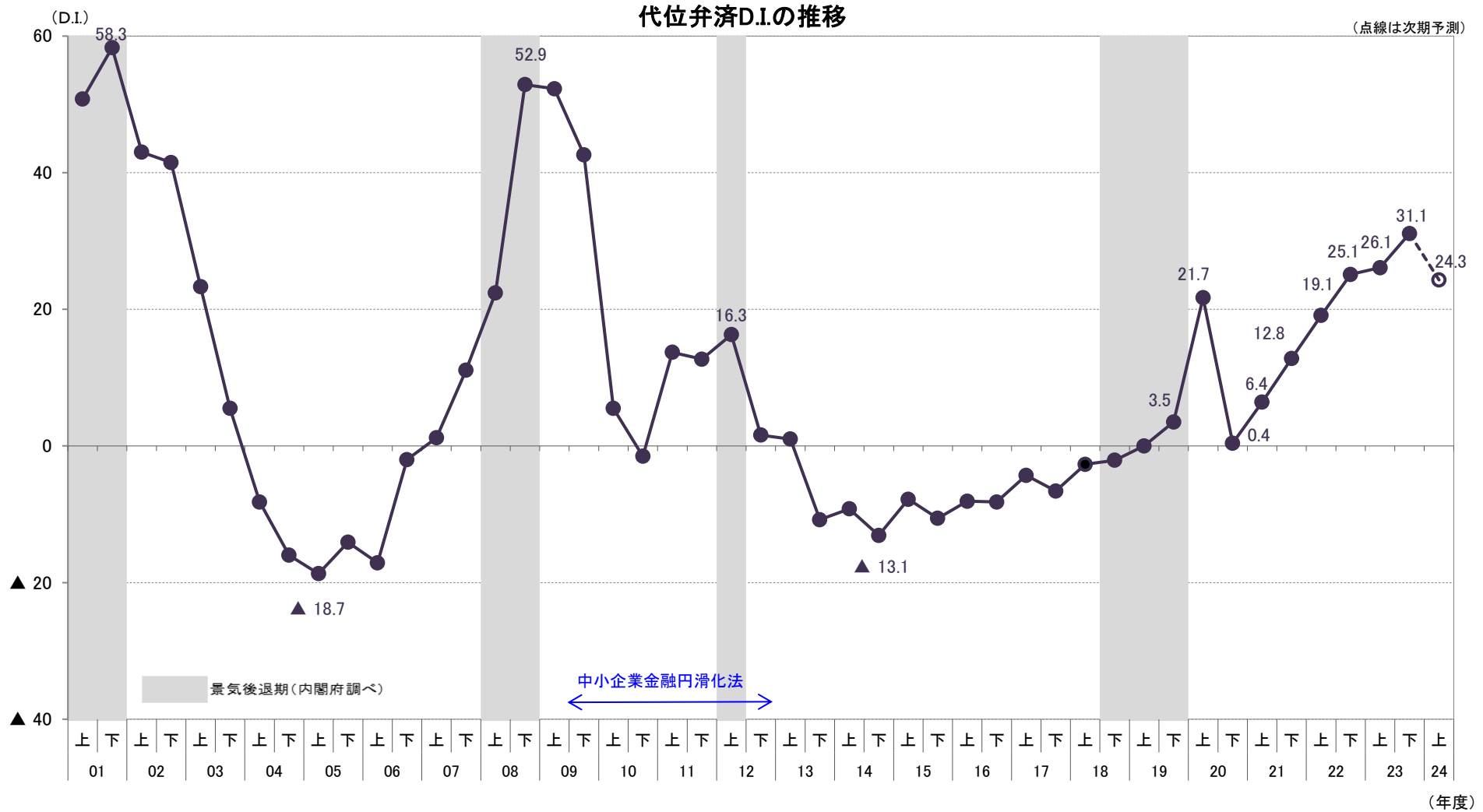
2. 信用保証付貸出の動向について

- ・信用保証付貸出D.I.は、やや低下し、2022年度下期以来2期ぶりにマイナスとなった。次期はやや上昇する見込み。
- ・信用保証付貸出における条件変更D.I.は、横ばい、8期連続でプラスとなった。次期はやや低下する見込み。



3. 代位弁済の動向について

・代位弁済D.I.は、上昇し、9期連続でプラスとなった。次期は低下する見込み。



(注1) 2007年度下期以前の調査については、サンプリング方法が現在と異なるため、時系列の比較には留意が必要である。

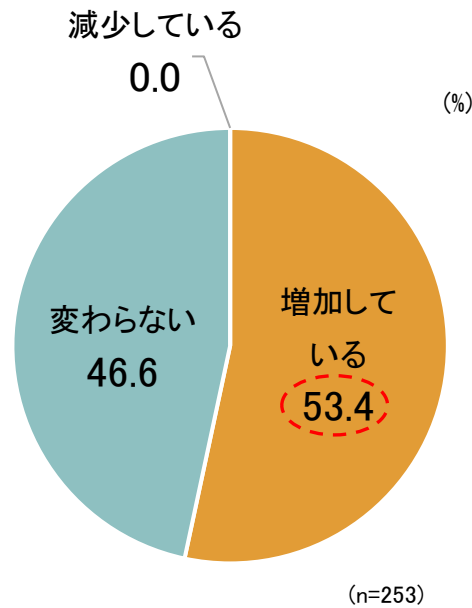
(注2) 2012年度上期以前の調査に係るD.I.の算出については、「増加」と回答した金融機関の割合から「減少」と回答した金融機関の割合を引いて算出しているため、時系列の比較には留意が必要である。

特別調査 事業承継支援に関する取組みについて

1. 事業承継支援に係る現在のニーズ等について

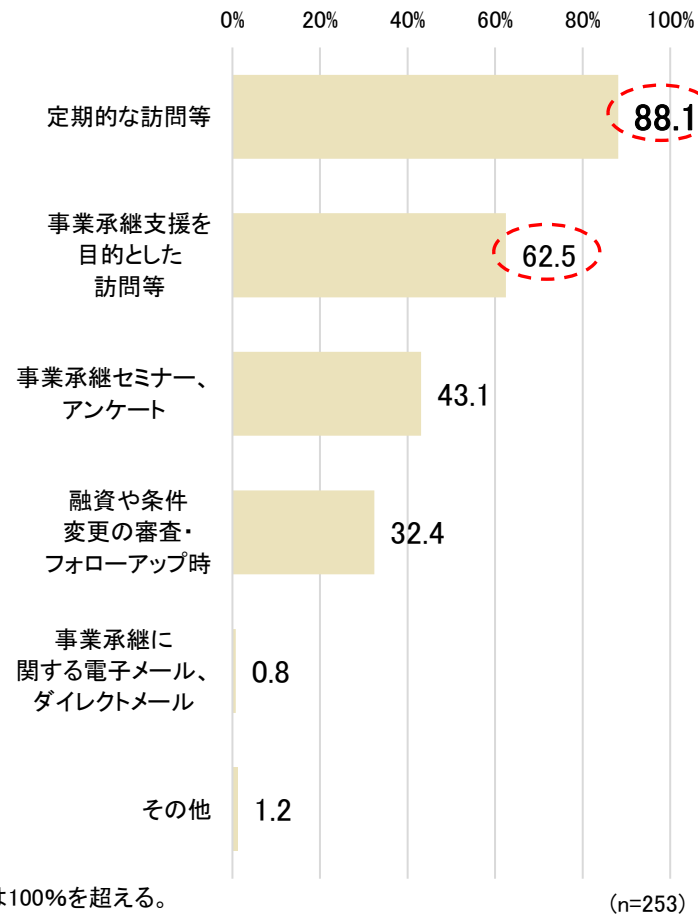
- ・事業承継支援に係る現在のニーズは、コロナ禍の影響が強かった時期(概ね2020年～2021年度)と比べて、「増加している」と回答した割合が53.4%となっている。
- ・ニーズ把握の機会・手段については、「定期的な訪問等」(88.1%)が最も多く、次いで「事業承継支援を目的とした訪問等」(62.5%)となっている。
- ・ニーズの把握状況については、「自ら企業にアプローチして把握」が70.2%となっている。

(1) 事業承継支援に係る現在のニーズ



※コロナ禍の影響が強かった時期(概ね2020年～2021年度)と比較

(2) 事業承継支援に係るニーズ把握の機会・手段



(3) 事業承継支援に係るニーズの把握状況

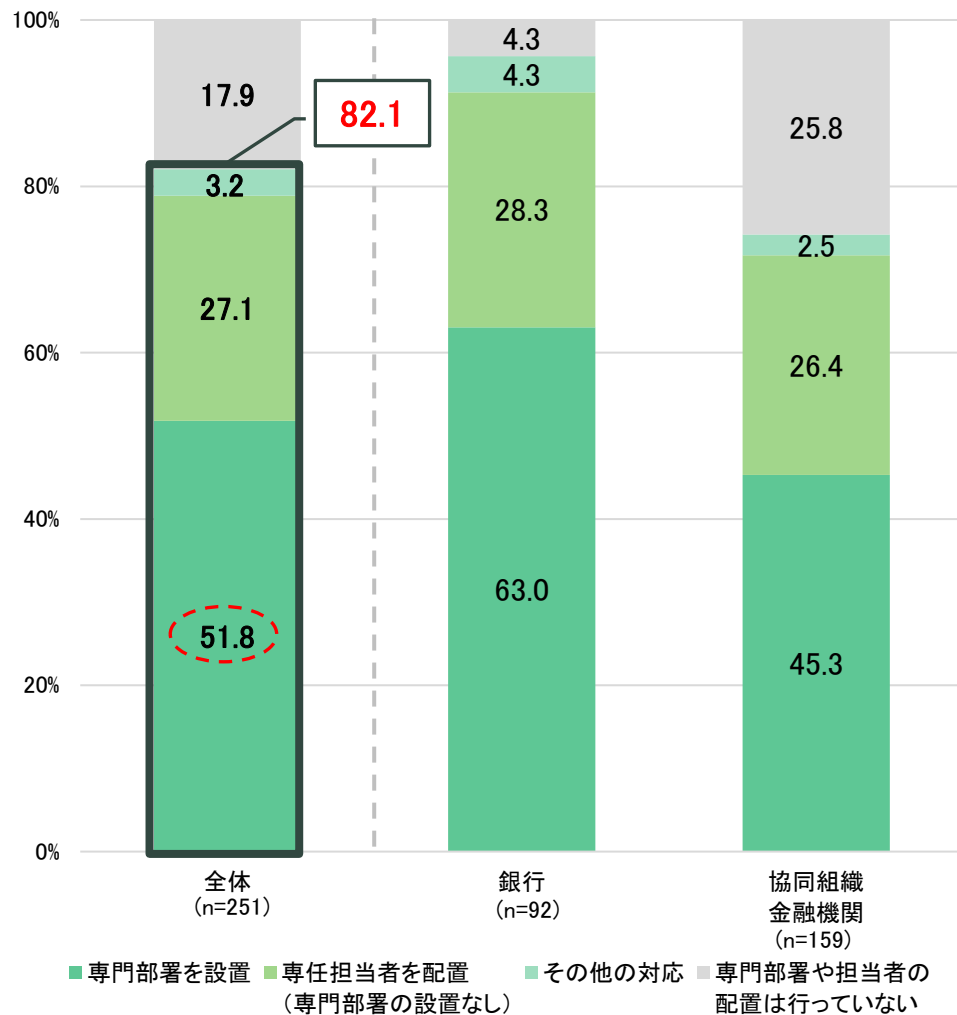


(注1) (2)は複数回答(3つまで回答可)のため、合計は100%を超える。
 (注2) (3) 銀行: 都市銀行、地方銀行及び第二地方銀行(以下、同じ。)
 協同組織金融機関: 信用金庫及び信用組合(以下、同じ。)

特別調査 事業承継支援に関する取組みについて

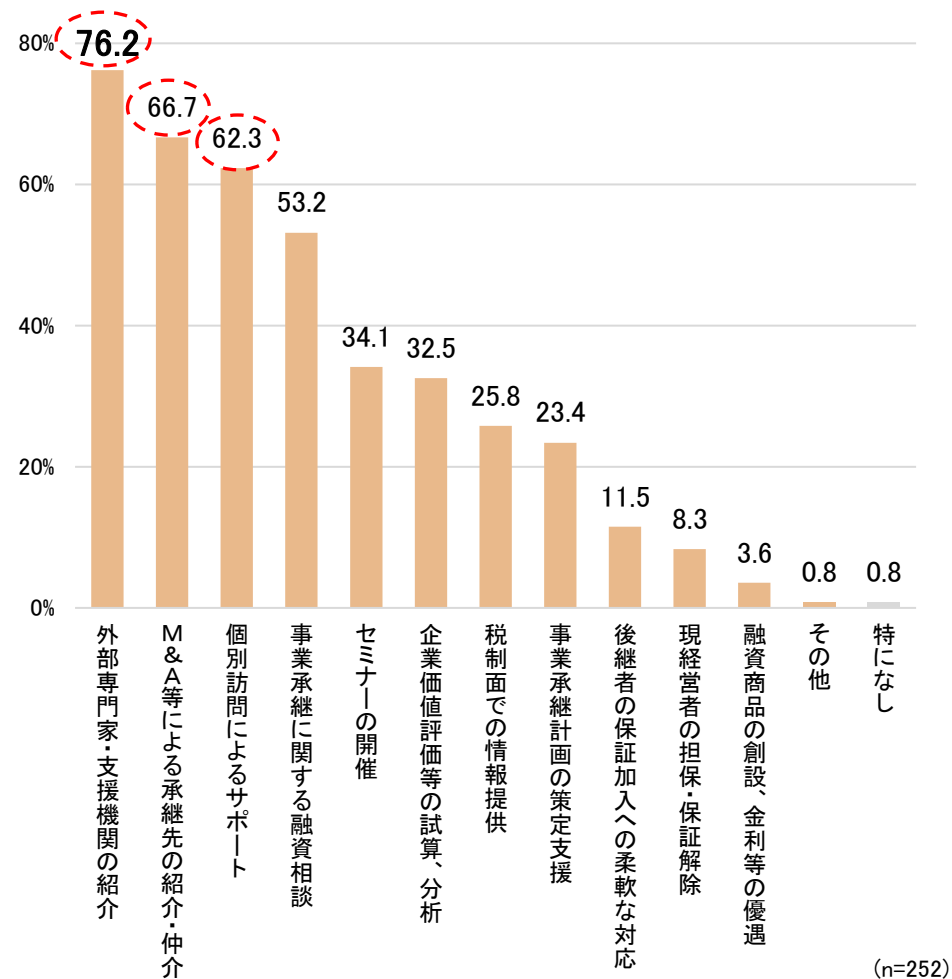
2. 事業承継支援に係る専門部署の設置等状況

・事業承継支援に係る専門部署の設置等状況については、「専門部署を設置」が51.8%となっており、「専任担当者を配置(専門部署の設置なし)」と「その他の対応」を合わせると約8割となっている。



3. 事業承継に関する主な取組み

・事業承継に関する主な取組みについては、「外部専門家・支援機関の紹介」(76.2%)が最も多く、次いで「M&A等による承継先の紹介・仲介」(66.7%)、「個別訪問によるサポート」(62.3%)となっている。

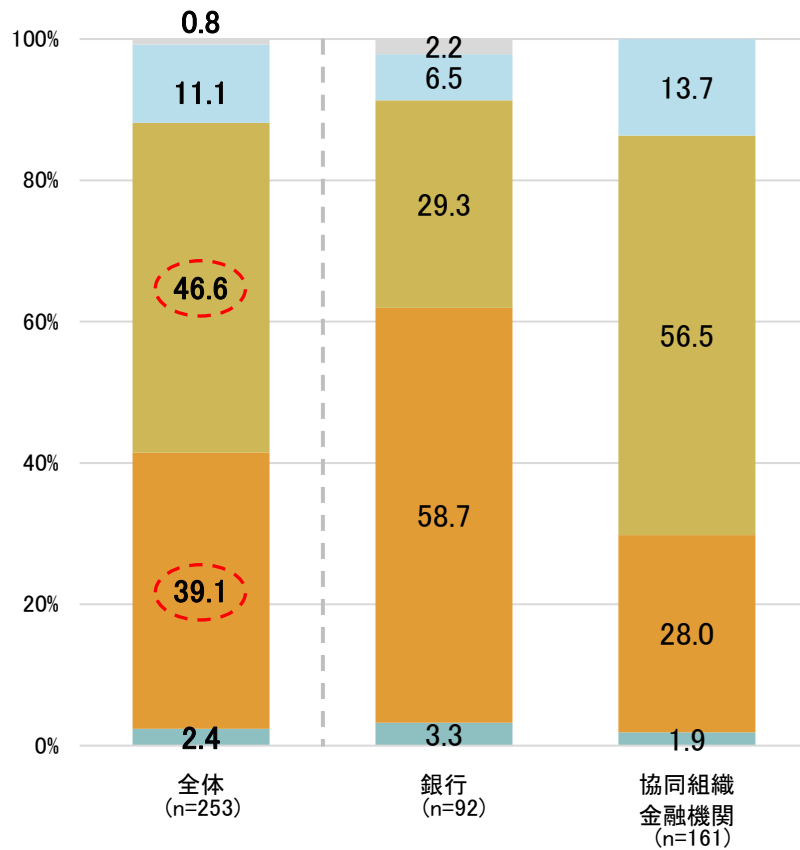


(注)複数回答(5つまで回答可)のため、合計は100%を超える。

4. 事業承継支援における外部専門家等の活用について

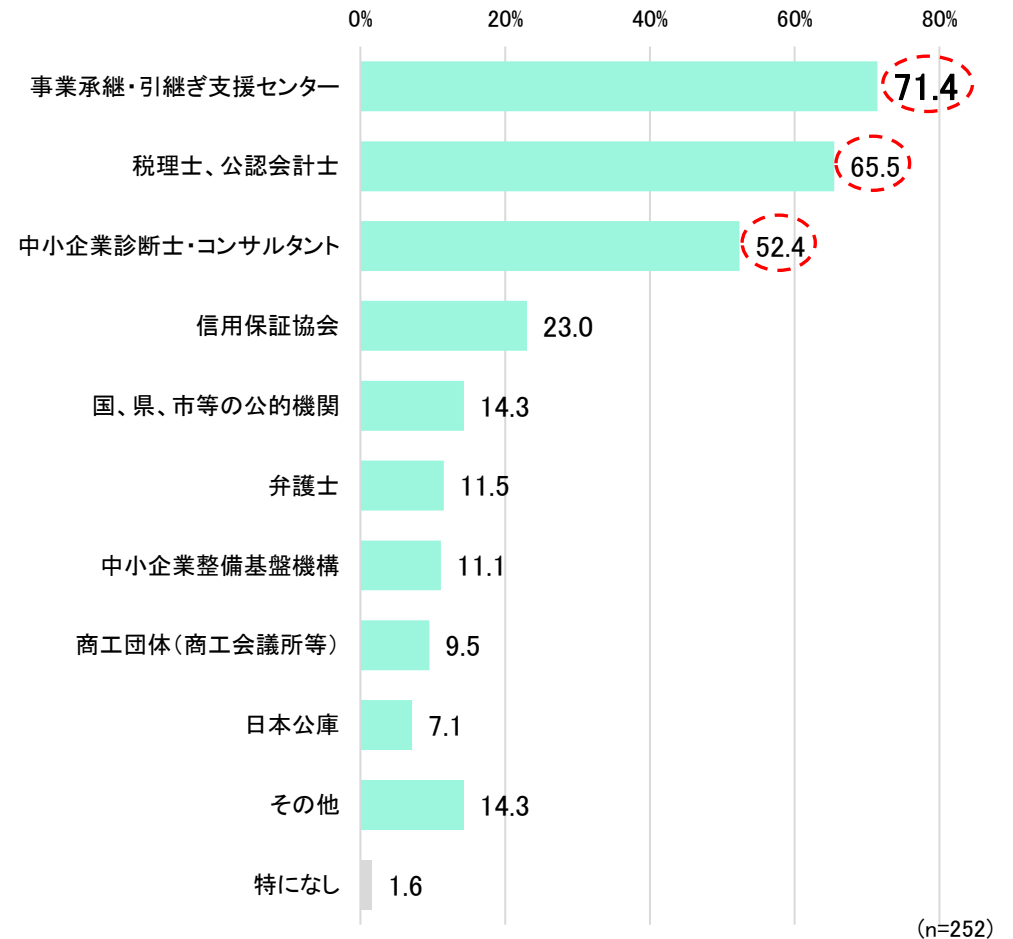
- ・外部専門家等の活用方針については、「自機関で対応することもあるが、外部専門家等を活用することが多い」(46.6%)が最も多く、次いで「できるだけ自機関で対応するが、必要に応じて外部専門家等を活用」(39.1%)となっている。
- ・主に活用している外部専門家等については、「事業承継・引継ぎ支援センター」(71.4%)と最も多く、次いで「税理士、公認会計士」(65.5%)、「中小企業診断士・コンサルタント」(52.4%)となっている。

(1) 外部専門家等の活用方針



- 原則として自機関で対応
- できるだけ自機関で対応するが、必要に応じて外部専門家等を活用
- 自機関で対応することもあるが、外部専門家等を活用することが多い
- その他

(2) 主に活用している外部専門家等

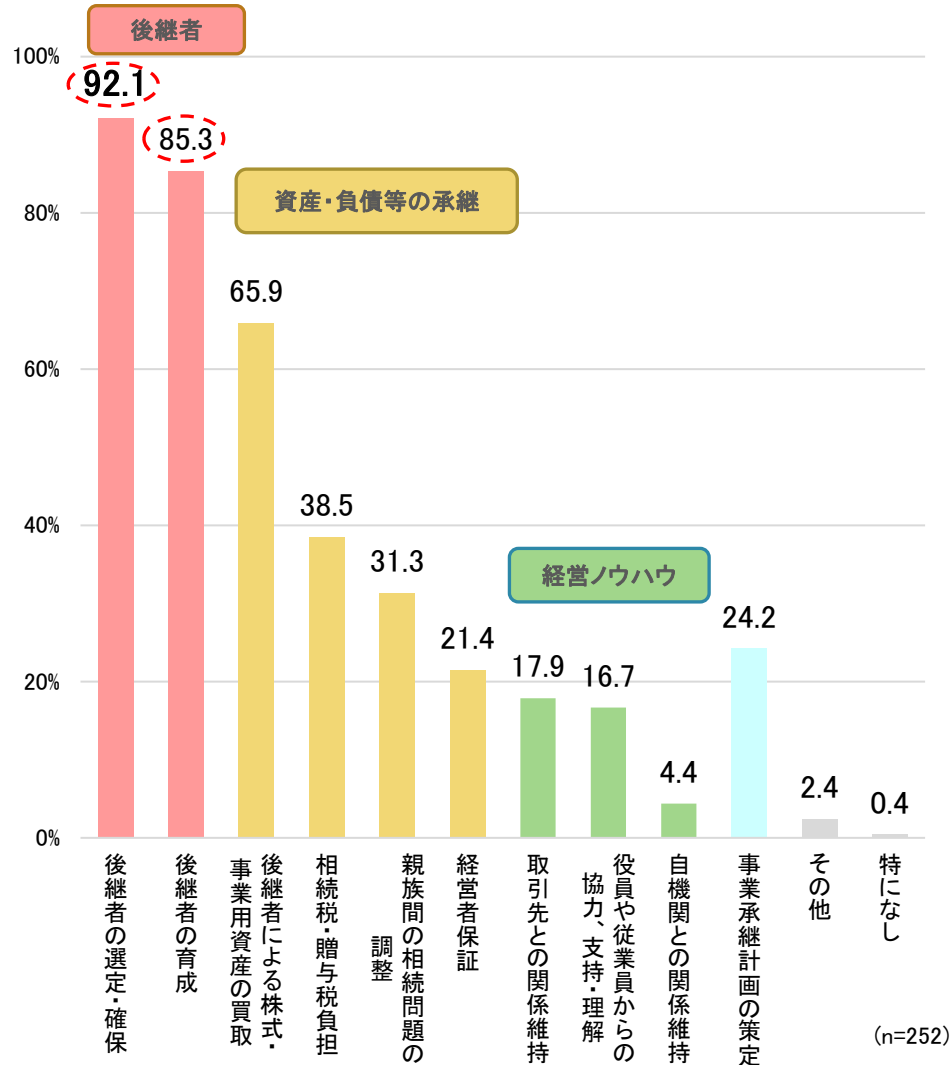


(注) 複数回答(5つまで回答可)のため、合計は100%を超える。

特別調査 事業承継支援に関する取組みについて

5. 取引先中小企業における事業承継の主な課題

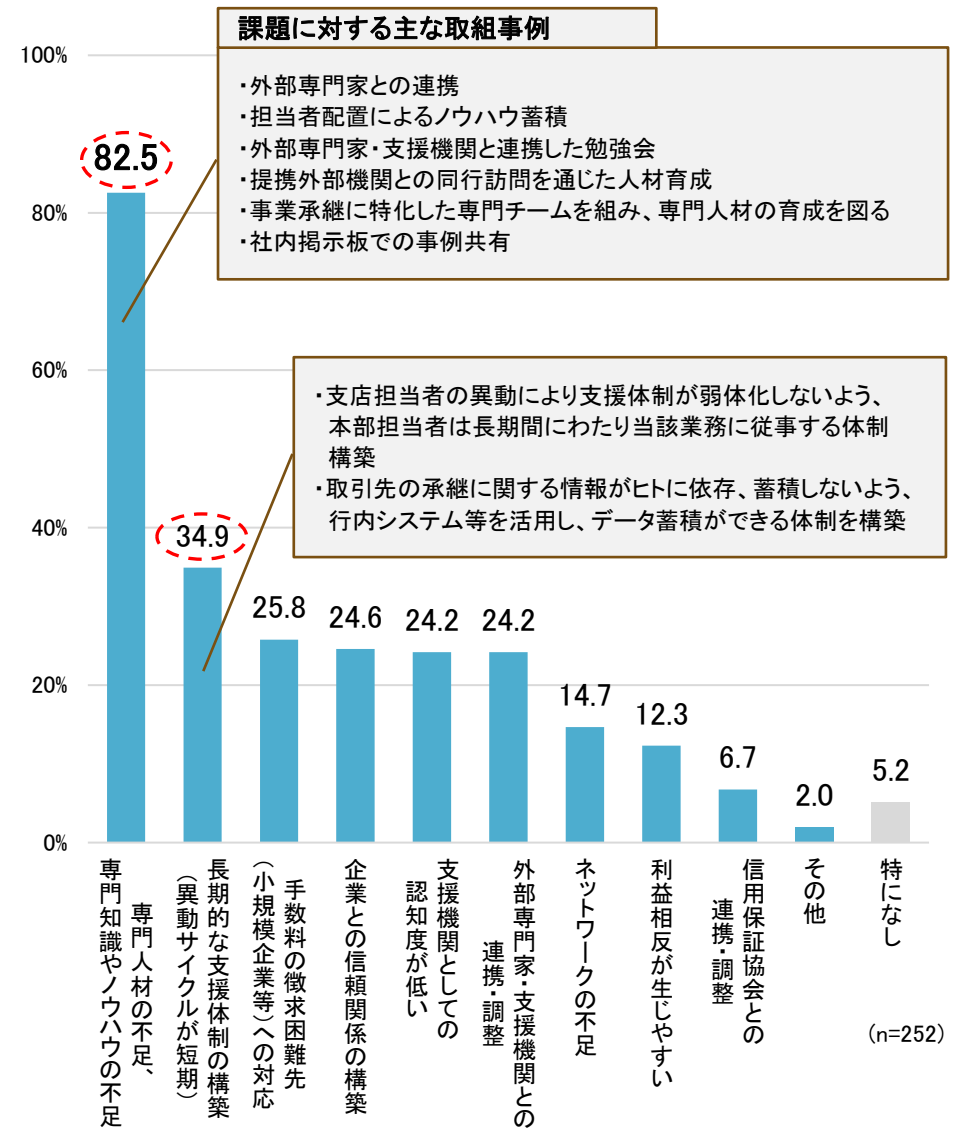
・取引先中小企業における事業承継の主な課題については、「後継者の選定・確保」(92.1%)、「後継者の育成」(85.3%)と、後継者に関する課題が最も多くなっている。



(注)5、6は複数回答(5つまで回答可)のため、合計は100%を超える。

6. 金融機関における事業承継支援の主な課題

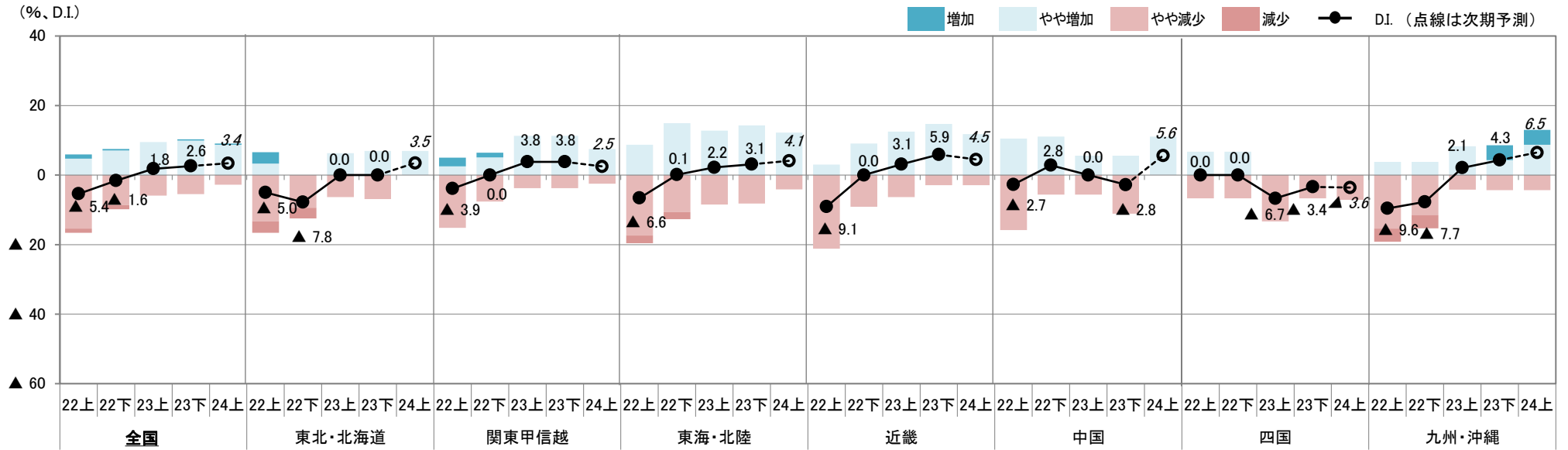
・金融機関における事業承継支援の主な課題については、「専門人材の不足、専門知識やノウハウの不足」(82.5%)が最も多く、次いで「長期的な支援体制の構築(異動サイクルが短期)」(34.9%)となっている。



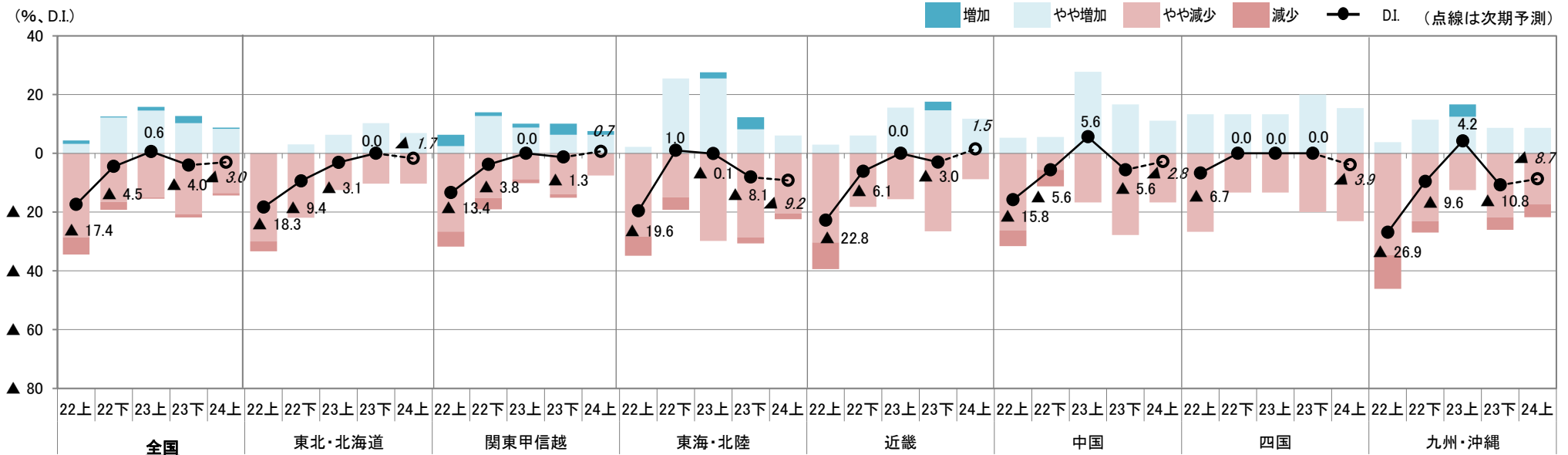
参考編

定例調査

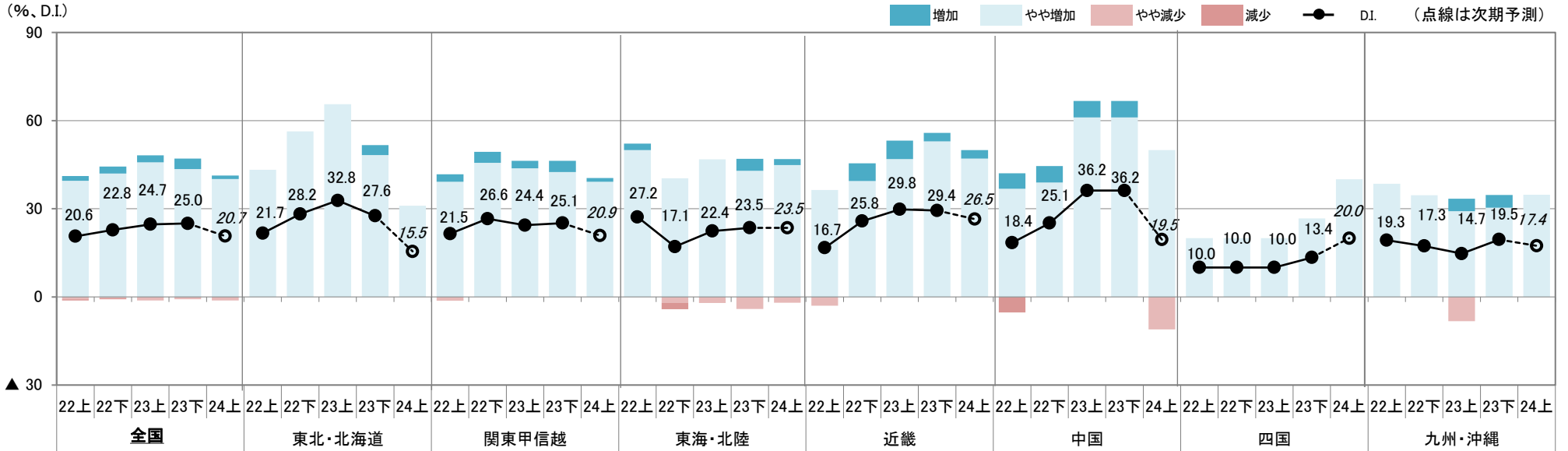
1. 中小企業向け貸出D.I.の推移【地域別】



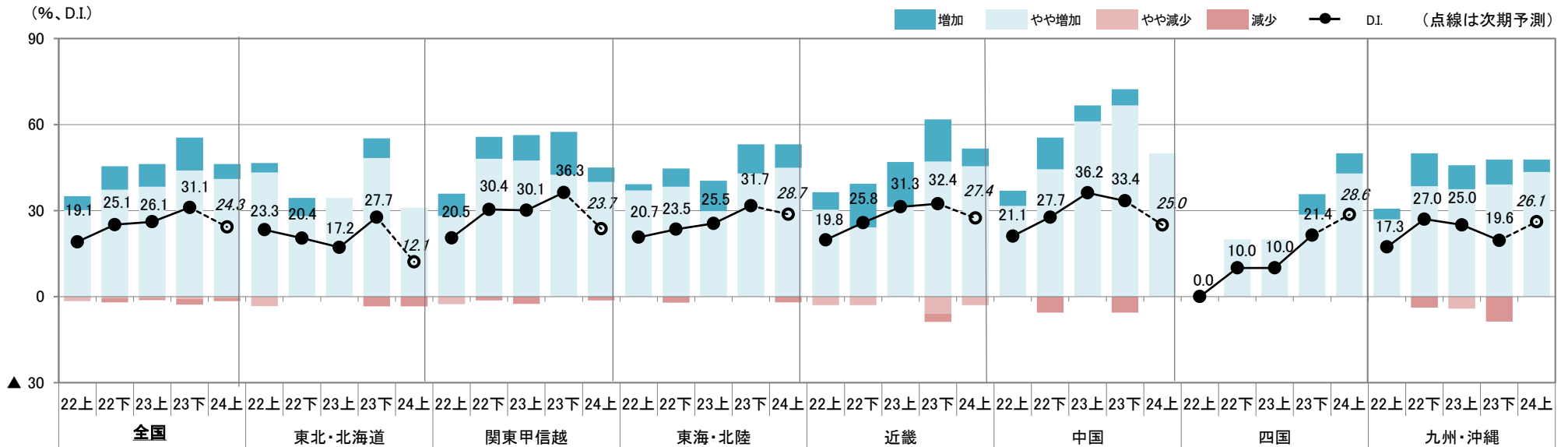
2. 信用保証付貸出D.I.の推移【地域別】



3. 条件変更(信用保証付貸出)D.I.の推移【地域別】



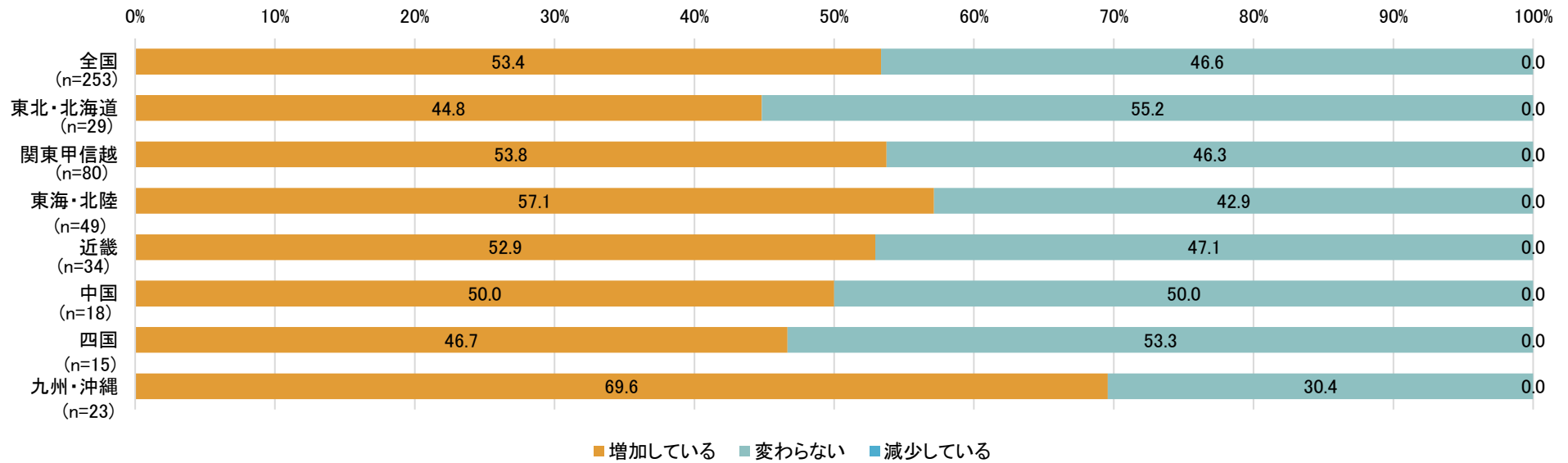
4. 代位弁済D.I.の推移【地域別】



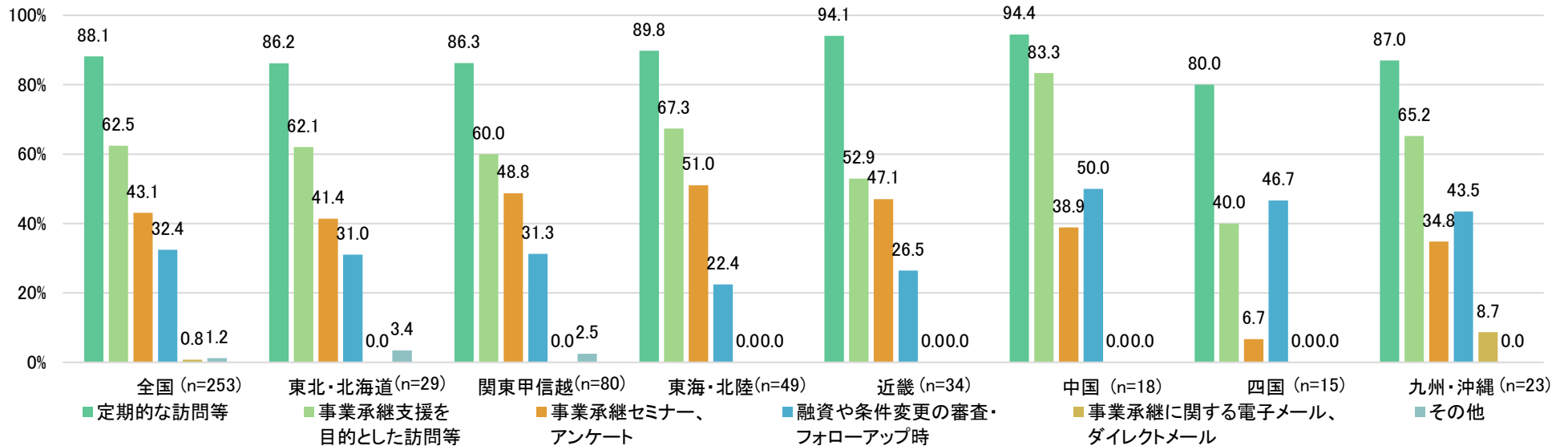
特別調査 事業承継支援に関する取組みについて

1. 事業承継支援に係る現在のニーズ等について【地域別】

(1) 事業承継支援に係る現在のニーズ



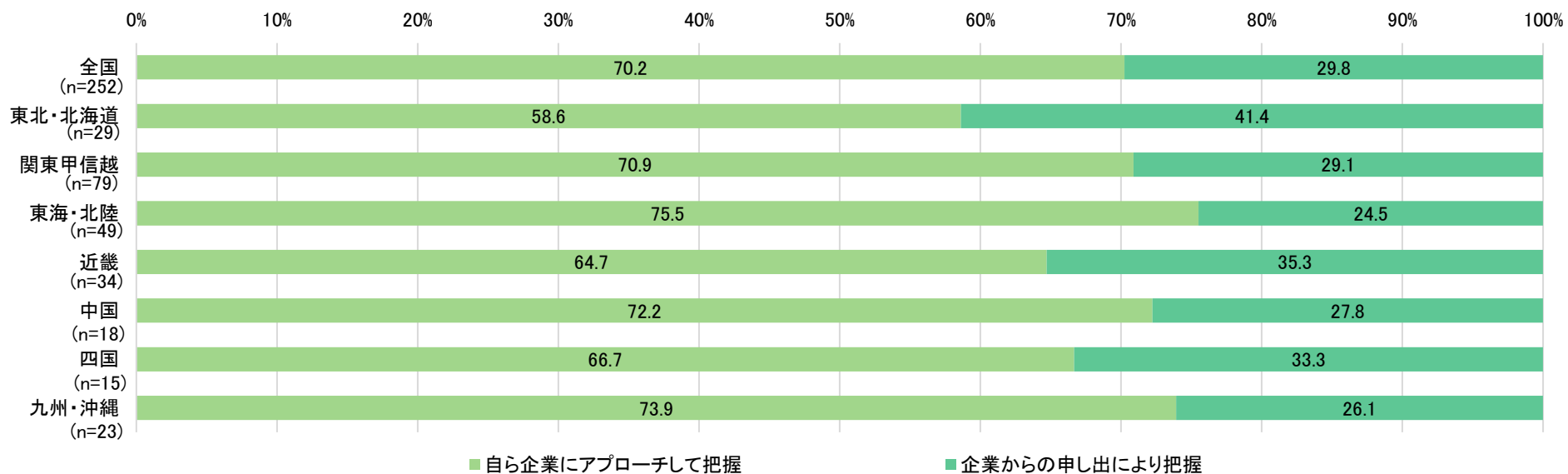
(2) 事業承継支援に係るニーズ把握の機会・手段



(注) 複数回答(3つまで回答可)のため、合計は100%を超える。

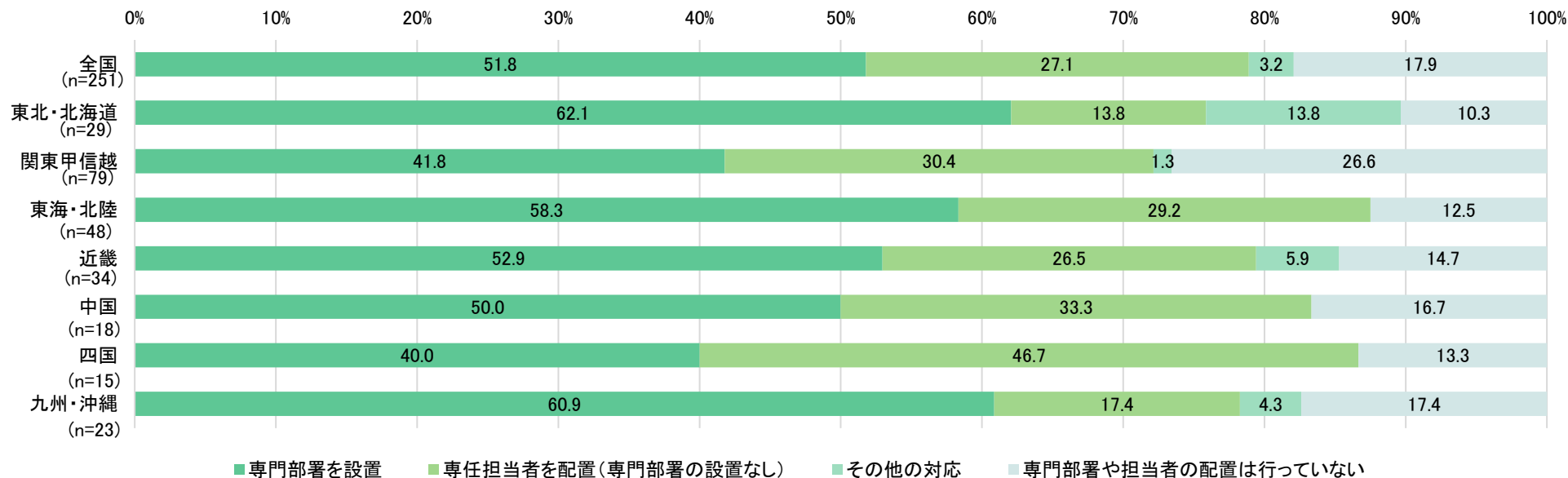
1. 事業承継支援に係る現在のニーズ等について【地域別】

(3) 事業承継支援に係るニーズの把握状況

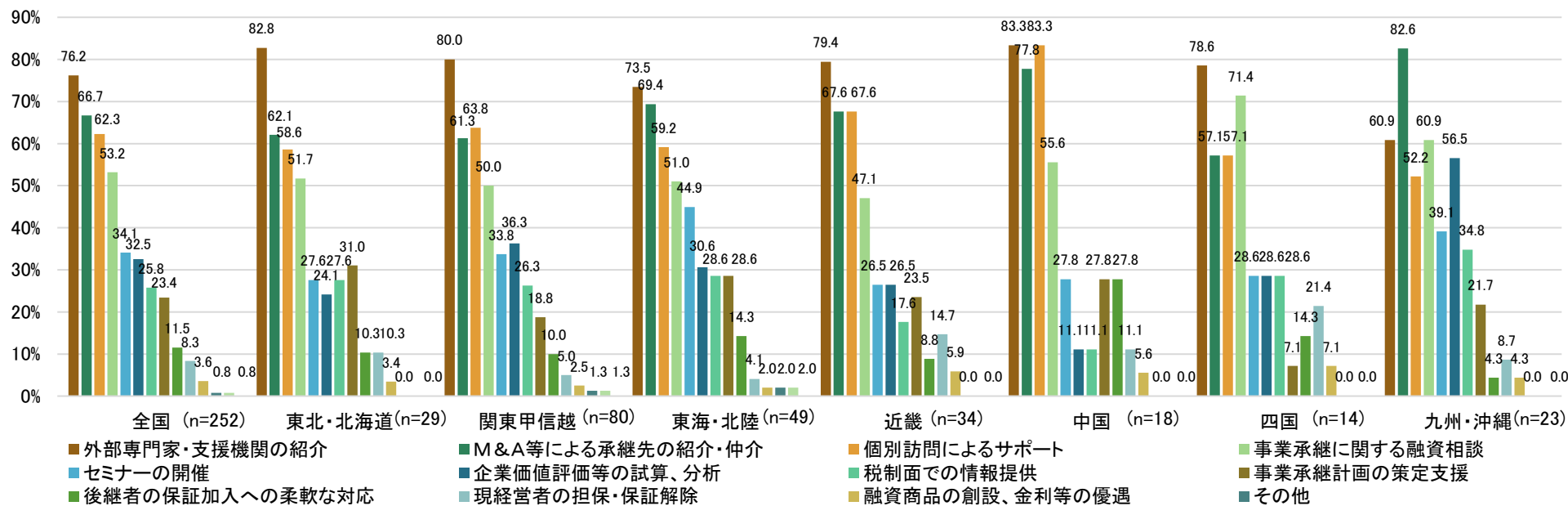


特別調査 事業承継支援に関する取組みについて

2. 事業承継支援に係る専門部署の設置等状況【地域別】



3. 事業承継に関する主な取組み【地域別】

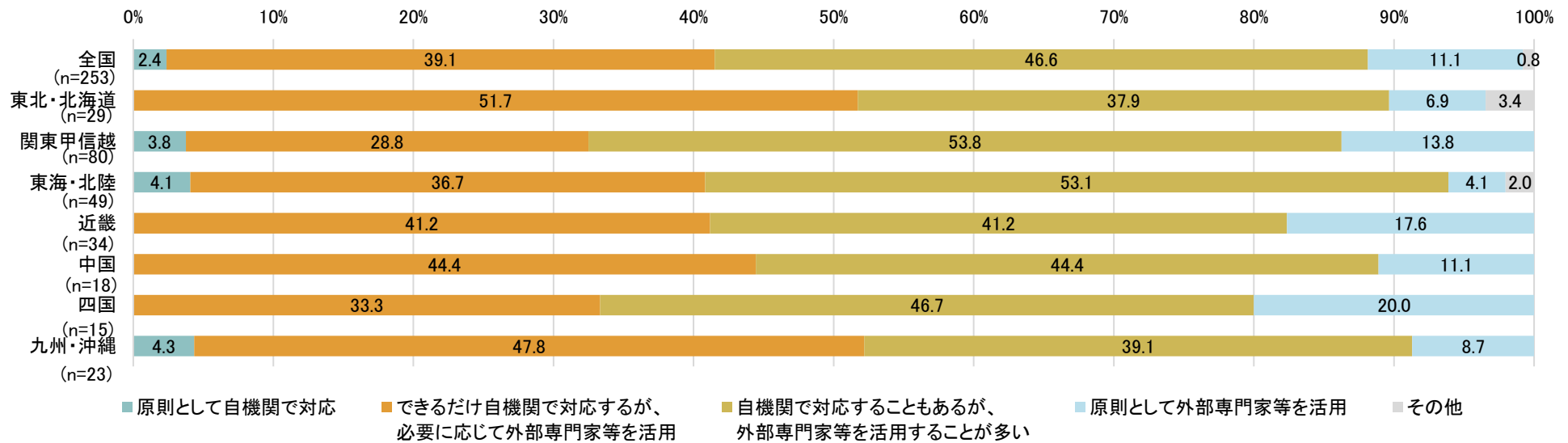


(注)複数回答(5つまで回答可)のため、合計は100%を超える。

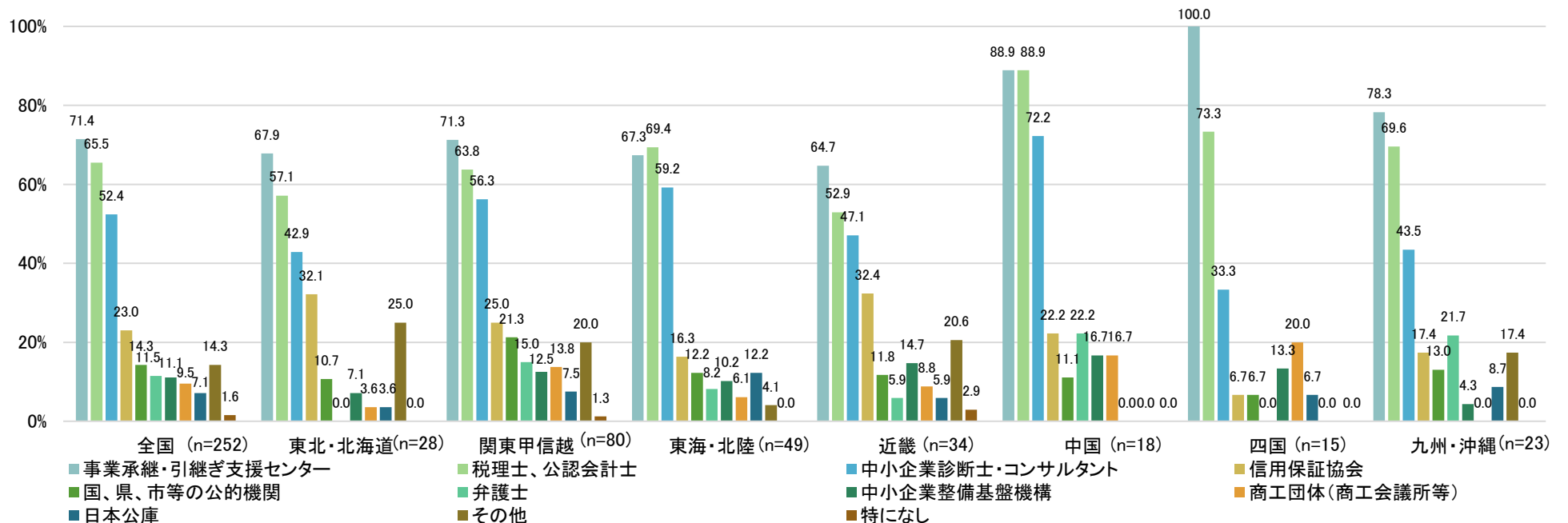
特別調査 事業承継支援に関する取組みについて

4. 事業承継支援における外部専門家等の活用について【地域別】

(1) 外部専門家等の活用方針



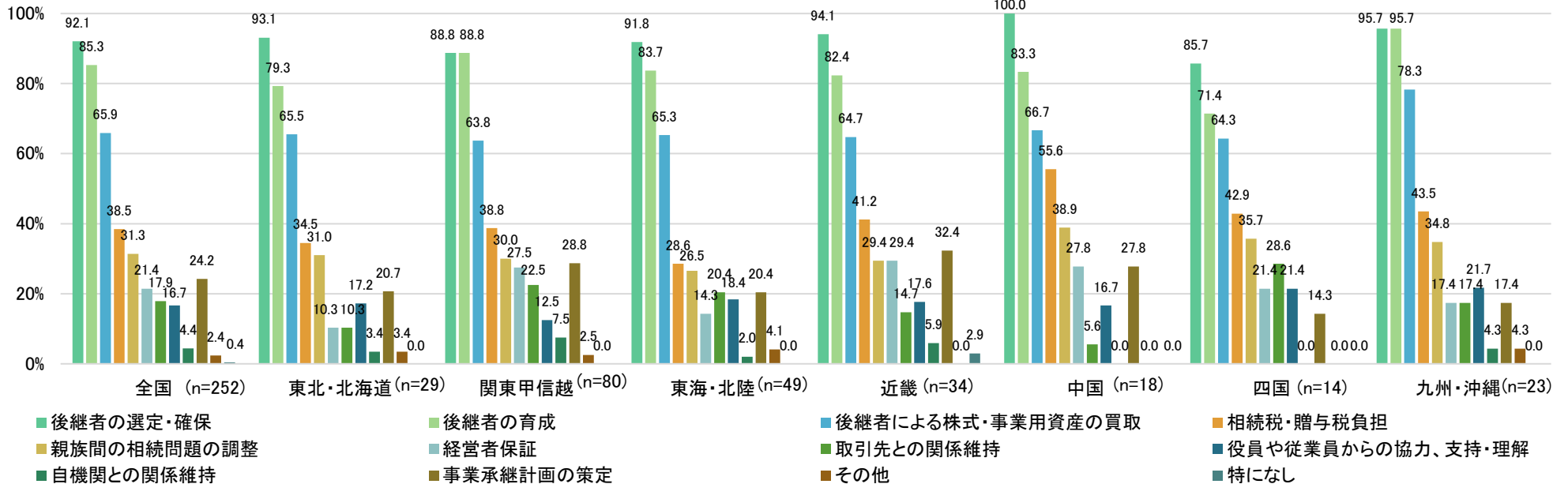
(2) 主に活用している外部専門家等



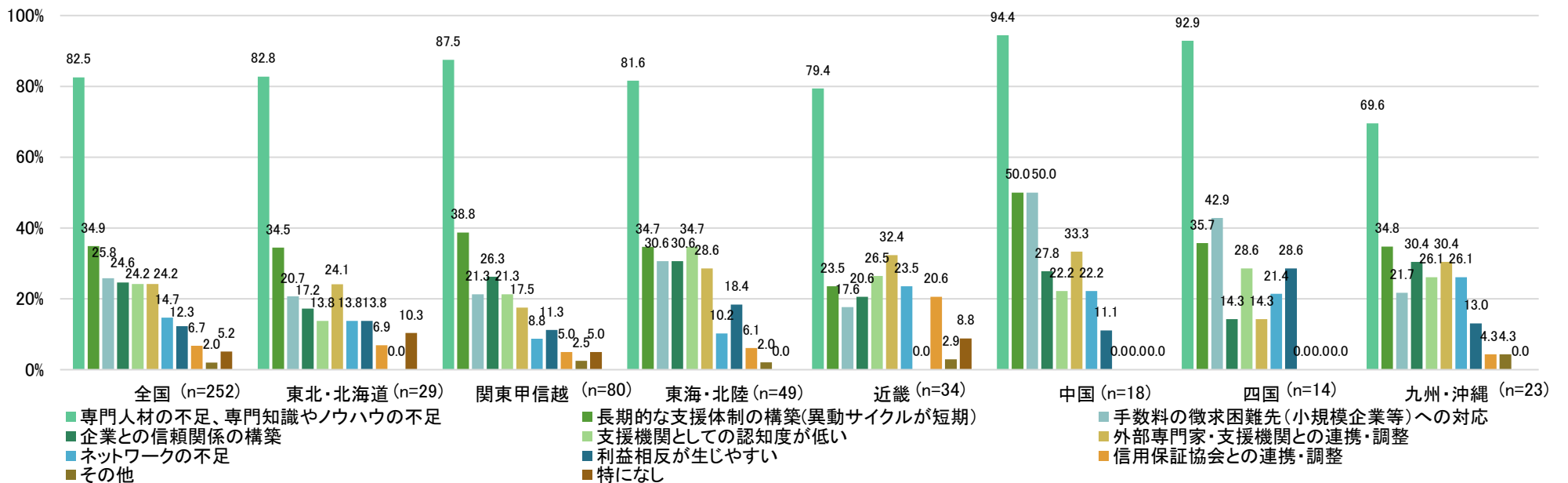
(注) 複数回答(5つまで回答可)のため、合計は100%を超える。

特別調査 事業承継支援に関する取組みについて

5. 取引先中小企業における事業承継の主な課題【地域別】



6. 金融機関における事業承継支援の主な課題【地域別】



(注)5、6は複数回答(5つまで回答可)のため、合計は100%を超える。